

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,653,247	固定負債	39,859,108
有形固定資産	62,232,306	地方債等	30,301,768
事業用資産	31,024,306	長期未払金	73,444
土地	9,253,866	退職手当引当金	2,428,168
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,530,333	その他	7,055,728
建物減価償却累計額	△ 23,639,577	流動負債	3,585,594
工作物	3,116,616	1年内償還予定地方債等	2,550,682
工作物減価償却累計額	△ 389,590	未払金	637,412
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,073
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	250,756
航空機	-	預り金	87,625
航空機減価償却累計額	-	その他	51,046
その他	16,509	負債合計	43,444,702
その他減価償却累計額	△ 11,777	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,927	固定資産等形成分	75,644,664
インフラ資産	29,521,682	余剰分(不足分)	△ 35,825,520
土地	1,051,508	他団体出資等分	-
建物	2,086,374		
建物減価償却累計額	△ 1,353,515		
工作物	45,079,945		
工作物減価償却累計額	△ 18,204,438		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	861,807		
物品	5,274,883		
物品減価償却累計額	△ 3,588,565		
無形固定資産	1,012,222		
ソフトウェア	112,338		
その他	899,884		
投資その他の資産	9,408,720		
投資及び出資金	4,715,533		
有価証券	303,405		
出資金	4,412,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	253,370		
長期貸付金	1,020,840		
基金	3,392,145		
減債基金	458		
その他	3,391,687		
その他	90,046		
徴収不能引当金	△ 63,214		
流動資産	10,610,590		
現金預金	6,495,219		
未収金	1,063,784		
短期貸付金	-		
基金	2,991,417		
財政調整基金	2,583,957		
減債基金	407,460		
棚卸資産	79,367		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,197		
繰延資産	8		
資産合計	83,263,845	純資産合計	39,819,143
		負債及び純資産合計	83,263,845

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,997,163
業務費用	12,173,204
人件費	4,200,169
職員給与費	2,734,063
賞与等引当金繰入額	236,057
退職手当引当金繰入額	222,819
その他	1,007,230
物件費等	7,029,093
物件費	3,615,273
維持補修費	685,586
減価償却費	2,378,087
その他	350,146
その他の業務費用	943,942
支払利息	290,284
徴収不能引当金繰入額	23,595
その他	630,064
移転費用	14,823,959
補助金等	9,692,877
社会保障給付	5,080,963
他会計への繰出金	7,207
その他	42,912
経常収益	5,456,245
使用料及び手数料	3,065,614
その他	2,390,631
純経常行政コスト	21,540,918
臨時損失	54,800
災害復旧事業費	41,674
資産除売却損	231
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,895
臨時利益	25,077
資産売却益	12,088
その他	12,989
純行政コスト	21,570,641

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,120,011	76,726,688	△ 32,606,677	0
純行政コスト (△)	△ 21,570,641		△ 21,570,641	0
財源	22,953,647		22,953,647	0
税収等	13,274,366		13,274,366	0
国県等補助金	9,679,281		9,679,281	0
本年度差額	1,383,006		1,383,006	0
固定資産等の変動 (内部変動)		55,858	△ 55,858	
有形固定資産等の増加		2,479,045	△ 2,479,045	
有形固定資産等の減少		△ 2,443,228	2,443,228	
貸付金・基金等の増加		598,633	△ 598,633	
貸付金・基金等の減少		△ 578,593	578,593	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	13,106	13,106		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,231	5,552	△ 4,321	
その他	△ 5,698,212	△ 1,156,540	△ 4,541,671	
本年度純資産変動額	△ 4,300,869	△ 1,082,024	△ 3,218,844	0
本年度末純資産残高	39,819,143	75,644,664	△ 35,825,520	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,818,452
業務費用支出	9,994,508
人件費支出	4,085,381
物件費等支出	4,457,583
支払利息支出	309,478
その他の支出	1,142,066
移転費用支出	14,823,944
補助金等支出	9,692,862
社会保障給付支出	5,080,963
他会計への繰出支出	7,207
その他の支出	42,912
業務収入	27,955,723
税込等収入	13,165,342
国県等補助金収入	9,289,530
使用料及び手数料収入	2,811,710
その他の収入	2,689,142
臨時支出	41,674
災害復旧事業費支出	41,674
その他の支出	-
臨時収入	162,039
業務活動収支	3,257,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,942,036
公共施設等整備費支出	2,431,680
基金積立金支出	503,277
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,640
その他の支出	1,440
投資活動収入	859,748
国県等補助金収入	157,535
基金取崩収入	366,700
貸付金元金回収収入	83,929
資産売却収入	14,721
その他の収入	236,865
投資活動収支	△ 2,082,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,435,071
地方債等償還支出	2,422,794
その他の支出	12,277
財務活動収入	2,344,675
地方債等発行収入	2,311,170
その他の収入	33,505
財務活動収支	△ 90,396
本年度資金収支額	1,084,953
前年度末資金残高	5,286,851
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,720
本年度末資金残高	6,342,084
前年度末歳計外現金残高	160,308
本年度歳計外現金増減額	△ 7,172
本年度末歳計外現金残高	153,135
本年度末現金預金残高	6,495,219

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	8年～60年
機械及び装置	3年～20年
車両運搬具	6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、病院会計、水道会計及び峡北地域広域水道企業団については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計(団体)名	連結方法
山梨県市町村総合事務組合	比例
後期高齢者医療広域連合	比例
峡北広域行政事務組合	比例
峡北地域広域水道企業団	比例
山梨西部広域環境組合	比例
韮崎市土地開発公社	全部
一般財団法人 武田の里文化振興協会	全部

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 財団法人は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	54,120,728	1,857,216	912,695	55,065,250	24,040,944	931,858	0	0	31,024,306
土地	9,253,386	5,785	5,306	9,253,866	0	0	0	0	9,253,866
立木竹	0	21	21	0	0	0	0	0	0
建物	42,247,041	372,213	88,921	42,530,333	23,639,577	885,041	0	0	18,890,756
工作物	2,567,111	549,507	2	3,116,616	389,590	43,672	0	0	2,727,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,509	0	0	16,509	11,777	3,145	0	0	4,732
建設仮勘定	36,682	929,690	818,446	147,927	0	0	0	0	147,927
インフラ資産	47,976,886	1,471,557	368,809	49,079,634	19,557,952	1,107,349	0	0	29,521,682
土地	1,050,038	1,471	0	1,051,508	0	0	0	0	1,051,508
建物	2,076,270	10,104	0	2,086,374	1,353,515	46,321	0	0	732,859
工作物	44,176,782	927,383	24,219	45,079,945	18,204,438	1,061,028	0	0	26,875,508
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	673,797	532,600	344,590	861,807	0	0	0	0	861,807
物品	5,115,316	164,056	4,489	5,274,883	3,588,565	150,625	0	0	1,686,318
合計	107,212,930	3,492,829	1,285,993	109,419,766	47,187,461	2,189,832	0	0	62,232,306

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,568,981	13,701,507	3,089,717	3,733,476	642,477	1,586,447	3,701,701	0	31,024,306
土地	1,949,017	4,180,279	877,490	494,521	384,284	120,771	1,247,502	0	9,253,866
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,227,813	9,103,716	2,208,464	3,136,414	196,488	166,257	1,851,605	0	18,890,756
工作物	327,471	334,265	3,763	97,809	61,705	1,299,419	602,594	0	2,727,026
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,732	0	0	0	0	4,732
建設仮勘定	64,680	83,247	0	0	0	0	0	0	147,927
インフラ資産	23,793,185	6,545	0	5,676,474	45,477	0	0	0	29,521,682
土地	847,464	4,473	0	189,947	9,624	0	0	0	1,051,508
建物	239,880	0	0	457,845	35,134	0	0	0	732,859
工作物	21,914,908	2,072	0	4,957,808	720	0	0	0	26,875,508
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	790,933	0	0	70,874	0	0	0	0	861,807
物品	192,959	29,982	4,159	1,060,937	6,404	341,638	50,240	0	1,686,318
合計	28,555,125	13,738,034	3,093,876	10,470,887	694,358	1,928,085	3,751,941	0	62,232,306